

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

FEBRUARY 2019  
No.746

2

<https://www.idj.co.jp>

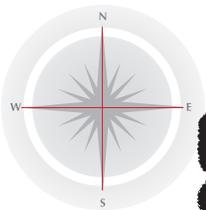
特集

## 日中協力、チャンスとリスク

第三国連携とそれぞれの立場

IDJ REPORT

バンコク最大スラムに押し寄せる開発の波



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 風雲急の海外コンサルティング業 現場から崩壊するODAの危機

### 大赤字のODA事業

「ODAの現場が危ない！」

その危機感は、2018年12月のECFA（海外コンサルタンツ協会）の会員企業収益実態調査報告から伝わってくる。

今回は職業的には独立していながら、ODA事業の中では実施機関の国際協力機構（JICA）と一心同体のような関係にある開発コンサルティング企業の悲痛な叫びを伝えようとするものである。

調査期間は2012年から5年間。調査結果によると、（1）海外の売上は、毎年国内業務の10%程度。（2）営業収益に関しては、国内は毎年安定的な収益を計上しているが、海外業務では、特にODA関連は毎年の変動が激しい。

12年10月～13年9月にかけての海外収益率は国内を上回っているものの、調査2年目以降の4年間の海外収益率は国内を下回っている。国内の営業収益率が毎年5～6%に対して、海外は14年10月～15年9月の調査以降3年連

続赤字状態である。

（3）ODA／非ODA発注者別の売上高・営業収益などの5カ年の推移を見ると、初年度のJICAや外国政府発注はかろうじて黒字であった。2年目は外国政府（無償）が5.3%の収益率を得たものの、他のJICA、途上国政府（円借款）がすべて赤字、さらには3年目以降はほぼすべての顧客で赤字になっている。どう見ても、ODA事業は経営赤字が大きすぎる。

一口に経営赤字と言うが、それが3年以上も続いたならば、その回復には倍以上の年月を要するかもしれない。しかし、今回の調査期間には、2018年のJICA資金ショート事件が含まれていない。もし18年を含めると、経営赤字幅はもっと拡大したはずである。そう考えると、今後の経営回復にかなりの年月を要しよう。

一方、こうした状況下でどういうことが起きるかということ、人材の流出である。長年にわたって育てた優秀なコンサル人材が他へ流

出する恐れが増大している。人材の流出は、質の高いODA事業に大きなダメージを与えることにもなる。だから、これは開発コンサルタント業界だけの問題ではない。ODA事業の質が低下すると技術立国日本の誇りに関する重大問題でもある。

政府はODAによるインフラ受注に目の色を変えて取り組んでいるが、開発コンサルタント業界の凋落は、インフラ受注にも大きな影響を与えることが必至で、早急なODA発注改革が必要である。今や自助努力も限界を越えていると言える。

### 適性欠くM/Mの算出

それでは次に、開発コンサルタント業界が赤字解消のために、政府に何を求めているのかを追ってみたい。

[1] JICAはじめ多くのクライアントに共通する問題。

コンサルタントの良質な成長を担保するためには、コンサルタントの良質な成果を担保することで



Global Business  
一帯一路

# 特集

## 日中協力、チャンスとリスク 第三国連携それぞれの立場

2018年10月の日中首脳会談の場で合意された第三国市場協力。  
対中ODAに代わる新時代の開発協力として

期待の聲が上がる一方、

つば競り合いを続ける日中両企業の連携には懐疑論も根強い。

日本と中国、そしてアジア第三国、  
それぞれの思いは如何に。

### CONTENTS

#### 1. 総論

拓殖大学国際学部教授 岡田 実氏

[Voice] 英ニューキャッスル大学 名誉教授 ラインハルト・ドリフテ氏

#### 2. 中国人識者らの見解

自由貿易など幅広い日中連携求める声

[Voice] 南京大学特聘教授 朱 鋒氏

#### 3. 中国企業の動向 グローバル化する国有企業

#### 4. アジア各国の声 一帯一路に厳しい注文

[Voice] インドネシア ジャカルタ・ポスト上席編集者 ヴァインセント・リンガ氏  
ブルタミナ大学講師 イアン・モントラタマ氏

スリランカ ペラデニア大学経済統計学部講師 H.M.W.A.ヘラート氏

# 第三国での連携に踏み出した新時代の日中協力

## 「1979年体制」から「2019年体制」移行の画期

2018年10月26日、北京を訪問した安倍晋三首相は李克強首相、習近平国家主席との会談で、中国に対する日本の政府開発援助（ODA）の新規供与を終える一方、新たな日中協力として第三国市場の共同開発や開発分野の対話、人材交流などを進める方針に合意した。国際協力機構（JICA）の元中国事務所副所長で、中国を専門に研究する岡田実・拓殖大学国際学部教授が、これまでの対中ODAを振り返り、新時代を展望する。

### ネットで日本の援助に感謝の声

「誰もこんなことを想像しなかった。安倍首相の訪中直前、『日本が対中ODAを終了』とのニュースが中国のネット上を駆け巡り、突如として多くの中国ネット民が集団で日本に感謝する書き込みを始めた」。

中国のインターネット情報サイト「参考消息ネット」は10月26日の安倍首相訪中の前夜、「首相訪中前に、多くの中国ネット民が“日本に感謝”」と題し、上記のような驚くべき動きがあることを報じた。

実は、「日本の援助にありがとう」という声がネット上に拡散し

たのは、今回が初めてではない。2008年の四川大地震発生後にも、ネット上で空前の「日本ありがとう」ブームが起きた。震災直後に日本から派遣された国際緊急援助隊の隊員たちは亡くなった中国人に黙とうを捧げた。その映像がテレビなどで流れると、中国ネット民は惜しみなく感謝の気持ちを伝えたのである。

とはいえ、対中ODA全体が終了するこの時点で、再びネット上に日本への感謝の言葉があふれたことは、ODA関係者の想像を超えていたであろう。なぜなら、2007年の対中円借款の終了は、刺々しい緊張した雰囲気の中で決定され、それが今でも一種の“トラウマ”となった経緯があるからである。

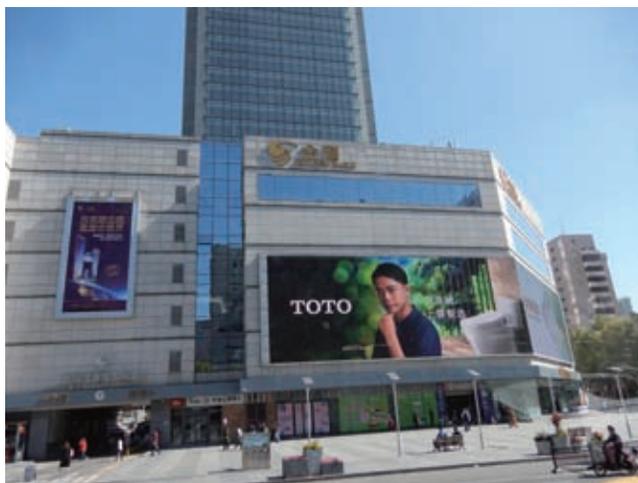
英ニューキャッスル大学のラインハルト・ドリフテ名誉教授は、2006年9月発行の『世界』に掲載された「こんな終わらせ方でよかったのか？対中円借

款打ち切りを考える」と題した寄稿の中で、こう指摘した。「対中円借款の打ち切りは、日本の主要なODAが成功裏のうちに終わることを祝うわけでも、また現在の緊張した日中関係を緩和させる絶好の機会として利用されるわけでもない。中国側が円借款の打ち切りを懲罰的のみならず雰囲気の中で、それは終わりを告げようとしている」。「日中双方は、無償資金協力と技術協力が必然的に打ち切られていくような不幸な事態を回避するためにも、一層の努力をしなければならない」。

幸いにも、今回の対中ODA終了において、ドリフテ名誉教授の懸念した不幸な事態は回避された。その背景には円借款終了プロセスの「失敗」からの学びがあったことは想像に難くない。

また、中国人自身が改革開放の40年の経済発展を実感し、日本のODAがその一助となったことを受け入れる心の余裕ができたという事情も考えられる。

こうした日中関係の進展について、筆者がドリフテ名誉教授に意見を尋ねると、快くコメントを寄せてくれた。（12ページに掲



南京市の中心街にあるTOTOの広告。日本企業も存在感を示している